平成 29 年 11 月 1 日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山 下　哲 生
（コード番号 3751　東証第一部）
問合せ先　取　　締　　役　　渡 邉　和 伸
TEL　(03)4476-8000（代表）

林業のバリューチェーン構築で森林活性化事業を強化
～製材および木材の加工・販売会社の株式取得～

当社は、このたび、株式会社坂詰製材所の発行済み全株式、および株式会社木村産業の株式の一部を取得いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『林業のバリューチェーン構築で森林活性化事業を強化
～製材および木材の加工・販売会社の株式取得～』

以上

日本アジアグループ

－News Release－

各 位

2017年11月1日
日本アジアグループ株式会社

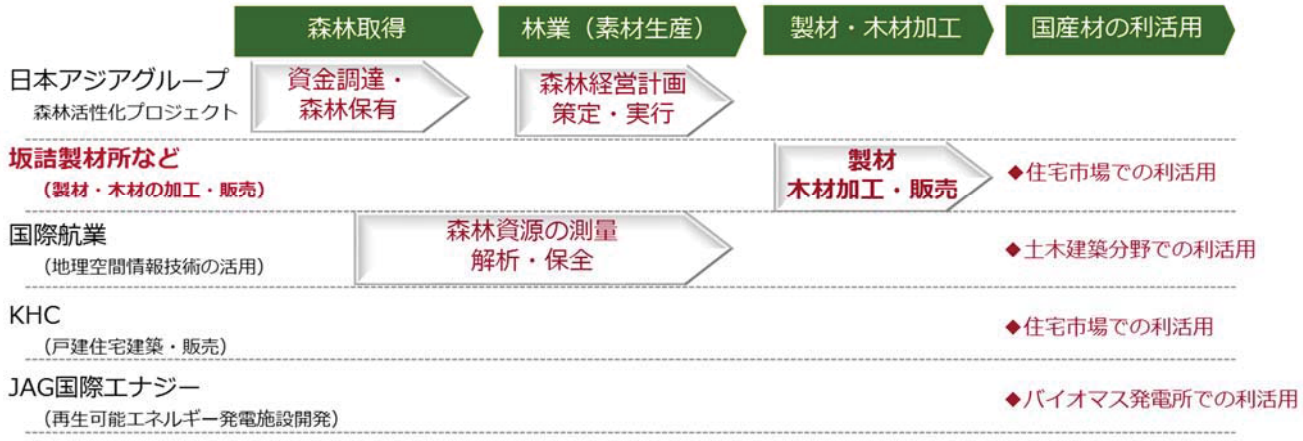
林業のバリューチェーン構築で森林活性化事業を強化
～製材および木材の加工・販売会社の株式取得～

グリーン・コミュニティの実現を目指す日本アジアグループ株式会社（コード：3751、本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下 哲生、以下「日本アジアグループ」）は、株式会社坂詰製材所（本社：新潟県阿賀野市、代表取締役会長：坂詰 一年、以下「坂詰製材所」）の発行済み全株式、および株式会社木村産業（本社：岩手県二戸郡、代表取締役社長：舘 幸男、以下「木村産業」）の株式の一部を取得することで、現在徳島県で実施している素材生産業に続く、製材および木材の加工・販売業へと領域を広げ、林業のバリューチェーンを構築し、森林活性化事業を強化いたします。

1．株式取得の理由

日本アジアグループは2016年に森林プロジェクトチームを立ち上げ、四国に2,000haの森林を自社保有し、気候変動対策の緩和策でもある森林活性化事業に取り組んでいます。森林活性化事業では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指しています。こうしたなか、疲弊した国内林業の再生において、付加価値の高いバリューチェーンの構築が急務であるとの認識から、国産材の安定供給体制の整備と同時に新たな需要の創出・拡大が地域の林業および木材関連産業の成長産業化につながると判断したものです。

林業のバリューチェーンと日本アジアグループ傘下企業の役割



2. 会社の概要

（1）坂詰製材所

全株式を取得する坂詰製材所は約50年の業歴を有する新潟県有数の製材／プレカット事業者で、年間約800～1,000棟分のプレカット材を出荷しています。

（1）	名　　称	株式会社坂詰製材所
（2）	所　在　地	新潟県阿賀野市保田3858番地
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役会長　坂詰　一年
（4）	事　業　内　容	製材、プレカット、木工加工、建築、リフォーム、内装、不動産賃貸
（5）	資　本　金	50百万円
（6）	設　立　年	1963年

＜スケジュール＞

2017年11月1日：　株式譲渡契約締結

2017年11月8日（予定）：　株式譲渡実行

（2）木村産業

株式の一部を取得する木村産業は、製材事業に特化しています。端材の一部は木質チップに加工して近隣のバイオマス発電所や製紙会社向けに出荷しています。

（1）	名　　称	株式会社木村産業
（2）	所　在　地	岩手県二戸郡一戸町女鹿字蛇ノ島243
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　舘　幸男
（4）	事　業　内　容	製材、木材加工・販売
（5）	資　本　金	9百万円
（6）	設　立　年	1986年

＜スケジュール＞

2017年10月25日：　株式譲渡契約締結

2017年10月31日：　株式譲渡実行

3. 今後の見通し

両社の株式譲受による今期の当社連結業績への影響は軽微ではありますが、日本アジアグループは森林活性化事業を将来のグループの柱を担う事業として育成してまいります。

日本アジアグループは国連が定めた国際社会共通の成長目標SDGs(「Sustainable Development Goals」:持続可能な開発目標）の目標13「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」を起点とし、技術と金融のノウハウを融合し安心で安全、そして持続可能な「グリーン・コミュニティ」の形成を目指しています。森林活性化事業では、目標15「豊かさを守ろう」を中心に、さらに多くの課題解決につながるよう関係者との協働を進め、地域活性化につながる目標8、9、11、環境保全に通じる目標7、15の達成も同時に目指してまいります。

【お問い合わせ先】
日本アジアグループ株式会社　コーポレート・コミュニケーション部
TEL：03-4476-8007　e-mail：info@japanasiagroup.jp　URL：http://www.japanasiagroup.jp